



平成29年7月1日
筑波大学

ヘルスサービス開発研究センターを設立

国立大学法人筑波大学（学長：永田恭介、以下「筑波大学」）は、平成29年7月1日付けで、「ヘルスサービス開発研究センター」（センター長：田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授）を設立しました。同センターは、ヘルスサービスリサーチ（以下「HSR」）という「人に健康・幸福をもたらすサービスを、必要な人に、いかに効果的に届けるか」を科学的に実証する学際的研究分野において、学内および学外の専門家が結集し、医療・看護・保健・介護・福祉を一連のヘルスサービスとしてとらえ、実証データに基づく質の高いサービス提供の実現を目的としています。

高齢社会のフロントランナーである我が国が、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて社会をどう構築するのかは、世界が着目する重要課題であります。また、疾病構造、社会構造の変化の中、医療のあり方にもパラダイムシフトが求められています。こうした様々な医療サービスの課題を包括的に研究し、実践的に解決する学問分野としてHSRがあり、本学は、日本のHSRをリードする研究室を有し、多くの研究を積んできました。

近年では、厚生労働省戦略研究による、「地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ—二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点—」（H26-H28年度）に取り組み、地域におけるソーシャルネットワークや医療介護の連携の意義、医療介護サービスの質の向上、家族介護者の健康などに関わる多くの研究成果を、本年3月に発表したところです。

本センターは、これらの実績をもとに、海外ではすでに多数の大学で設置され社会ニーズに対応しているHSRに特化したセンターを、わが国で初めて開設するものです。HSRは、実社会との接点が重要であり、センター化により、大学がさらに社会に開かれ、社会とともに様々な課題に対応していくことが可能になります。

産学連携という視点では、個々のニーズに応じて実施してきたこれまでの共同研究を、センターで効率的に発展させることにより、真の社会ニーズに沿っ

た発信が可能になります。例としては、①介護保険者である市町村に対し、効果的な介護保険政策を提言できます。②医療・介護サービス提供企業に対し、エビデンスを提供し、質の向上に資することができます。

国際連携という視点からは、センターとして整備されることにより、これまで以上に海外の大学・研究機関や企業との共同研究、人材交流、教育プログラムの充実など国際交流が積極的に展開でき、世界レベルでもHSRの牽引役となることができます。

また、人材育成としては、これまで、我が国唯一のHSRの教育を行う大学院を支援しており、センター化により、さらに国際的にニーズの高いHSR教育を支援し、ともに社会に求められる人材育成を実現することが可能となります。

さらに、筑波大学におけるHSRの研究成果を組織的に外部に発信することにより、効果的な政策提言が可能になります。

「開発研究センター」【注釈】

* 1) 社会還元型の研究を推進しイノベーション創出を促進するために、外部資金等を事業運営費として、社会的要請の高い学問分野での共同研究開発を積極的に推進し、産学官の共同研究体制を構築する組織。期間は5年で延長もできるが、外部資金での運営が不可能になった時点で廃止となる。筑波大学のミッションである教育、研究、社会貢献のうち、社会貢献のミッションを担う新たな組織として平成27年7月1日付けで創設された。名称は「開発研究センター」とし、筑波大学国際産学連携本部のもとに開設される。

■問い合わせ先

田宮 菜奈子

国立大学法人筑波大学 医学医療系 教授

事務担当：森田 千代

E-mail：morita.chiyo.ga@un.tsukuba.ac.jp

Tel：029-853-3482